

市議会だより

8月定例月議会号



10月6日に第12回「東海道ウォーク」を開催しました。先人が往来した趣で歩くことができる東海道の復活を願うとともに、今回は開業から100周年という記念の年を迎えた近鉄内部・八王子線の存続を願い、近鉄内部駅から諏訪公園まで、歴史ある東海道の街並みを歩きました。

8月
定例月議会

平成23年度 一般会計、特別会計、企業会計の決算を認定
平成24年度 一般会計補正予算案などを可決

目次

- ◎ 8月定例月議会の概要、日程…………… 2 ページ
- ◎ 議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 2～4 ページ
- ◎ 委員会審査の概要、予算常任委員会全体審査の概要…………… 4 ページ
- ◎ 予算常任委員会分科会審査の概要、決算常任委員会全体審査の概要…………… 5 ページ
- ◎ 決算常任委員会分科会審査の概要…………… 6 ページ
- ◎ 一般質問…………… 7～14 ページ
- ◎ 一般質問をした議員と項目…………… 14～15 ページ
- ◎ 11月定例月議会の議会報告会の予定、平成23年度政務調査費の執行状況…………… 15 ページ
- ◎ 6月定例月議会の議会報告会の概要…………… 16～17 ページ
- ◎ 人事案件、11月定例月議会の予定、あとがきなど…………… 18 ページ



●●● 8月定例月議会の概要 ●●●

四日市市議会は、8月定例月議会を8月31日から10月5日までの36日間の日程で行いました。

8月定例月議会では、平成23年度の一般会計、特別会計および企業会計の決算や、平成24年度の一般会計および特別会計の補正予算、新総合ごみ処理施設の整備および運営事業に係る契約の締結議案など、市長から提案された19議案を審議し、原案のとおり認定・可決したほか、1件の人事案件に同意しました。諮問については、本件異議申立ては棄却すべきと決しました。

決算常任委員会において、平成23年度一般会計及び各特別会計等の決算認定のうち、北部清掃工場に係る環境整備費について、その支出に当たっては、過去の全市的な環境整備費について検証した上で、一定の基準を設け、今後の支出を適切に行っていく必要があることから、附帯決議を付しました。

また、2件の請願を採択したほか、議員提出議案として6月定例月議会から継続して審査を行っていた四日市市に観光大使を設置しようとする条例案を修正して可決し、日本固有の領土を守るため断固たる態度を求める意見書を国へ提出することなど、2件を原案のとおり可決しました。

8月定例月議会の日程

8月31日(金) 初日(議案説明、質疑、委員会付託、報告) 総務常任委員会 予算常任委員会教育民生分科会	9月18日(火) 各常任委員会/ 予算、決算常任委員会分科会 (教育民生、都市・環境)
9月6日(木) 一般質問 予算常任委員会全体会	19日(水) 教育民生常任委員会/ 予算、決算常任委員会教育民生分科会
7日(金) 一般質問	25日(火) 決算常任委員会全体会
10日(月) 一般質問	26日(水) 決算常任委員会全体会
11日(火) 一般質問、委員長報告、質疑、討論、採決 追加議案説明、質疑、委員会付託	27日(木) 決算常任委員会全体会
12日(水) 各常任委員会/予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	28日(金) 予算常任委員会全体会
13日(木) 各常任委員会/予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	10月1日(月) 予算常任委員会全体会
14日(金) 各常任委員会/予算、決算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	5日(金) 最終日(委員長報告、質疑、討論、採決、 追加議案説明、質疑、討論、採決)

	18日(木) 議会報告会(教育民生、産業生活)
	19日(金) 議会報告会(総務、都市・環境)

議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
		議決	結果
議案第73号	平成23年度 一般会計及び各特別会計等の決算認定	認定	賛成多数
議案第74号	平成23年度 市立四日市病院事業決算認定	認定	全員
議案第75号	平成23年度 水道事業決算認定	認定	全員
議案第76号	平成23年度 下水道事業決算認定	認定	全員
議案第77号	平成24年度 一般会計補正予算 (第2号)	原案可決	全員
議案第78号	平成24年度 一般会計補正予算 (第3号)	原案可決	賛成多数
議案第79号	平成24年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算 (第1号)	原案可決	全員
議案第80号	市営住宅等整備基準条例の制定	原案可決	全員
議案第81号	市営住宅条例の一部改正	原案可決	全員
議案第82号	再開発住宅条例の一部改正	原案可決	全員

請願の議決結果

請 願	件 名	議決結果	
請願第4号	橋北小学校への統合に向けて、しっかりと話し合いの場を作ること	不採択	賛成少数
請願第5号	四日市市営弓道場の増改築を求めること	採 択	全 員
請願第6号	学校図書館の図書購入を地元書店から優先して購入することを求めること	採 択	全 員

請願の賛否一覧表

※請願について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

会 派 議 員 名	議 決 結 果	賛 成 反 対	リベラル21											政友クラブ							公明党				民自党			創四会		無党派 日本共産党							
			伊藤嗣也	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	野呂泰治	樋口龍馬	村山繁生	毛利彰男	森智広	諸岡 覚	芳野正英	伊藤元	小川政人	川村高司	川村幸康	笹岡秀太郎	豊田政典	中村久雄	日置記平	村上悦夫	森康哲	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	藤井浩治	三平一良	石川善己	杉浦 貴	早川新平	加藤清助	山本里香
請願第4号	不採択	12:23	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対 ※ 議長（藤井浩治）は採決に加わらない。

委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆ デジタル防災行政無線の整備を行おうとする動産の取得について、入札辞退が多かった原因に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、無線の更新を行う自治体が多く、技術者の確保ができない業者がいたことや、本市の一部の機器が標準的な仕様でないことが考えられるとの回答がありました。また委員からは、無線のバッテリー交換費用なども含めたトータルコストをあらかじめ提示すべきとの意見や、運用訓練とともに消防無線との連携訓練も行うべきとの意見がありました。

落札額が低いのは業者の努力によるものと考えているとの回答がありました。

都市・環境常任委員会

- ◆ 新総合ごみ処理施設の整備および20年間の運営、維持管理を一括して民間事業者を実施させる契約の締結について、将来、延命化対策としての経費が生じる可能性や、事故による運転停止への対応に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、今回の契約において、施設の機能を維持する責任は事業者側にあるため、新たに市の負担が発生することはないとの回答がありました。また、ごみの焼却に使用するコークスの価格変動による施設運営への影響に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、コークスは助燃剤として使用するだけで、ごみ処理経費への影響はさほど大きくないとの回答がありました。そのほか委員からは、20年間のごみ処理全般に係る経費を把握し、安定的に事業を進めるべきとの意見がありました。
- ◆ 曙町市営住宅建替に係る工事請負契約の締結について、ガス給湯方式とするとともに、機器更新の際の給湯方式の選択肢を設けたことに関して、当委員会としては、今後の市営住宅の整備においては、その時々エネルギー状況を考慮し、整備時点における最善の給湯方式を採用することを強く指摘しました。

教育民生常任委員会

◆ 8月定例月議会では付託された議案はありませんでした。

産業生活常任委員会

◆ 消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台、水槽付消防ポンプ自動車1台を取得しようとする動産の取得について、委員からは、消防ポンプ自動車の落札額が予定価格などに対しかなり低い額であるが、品質は確保されているかとの質疑がありました。それに対し担当部局からは、仕様書の内容は満たしており、落札業者は当市への納入実績もあるため、問題はなく、

予算・決算 常任委員会 審査の概要

予算および決算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、各々の所管に属する予算および決算について詳細な審査を行った後に、予算及び決算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

◆ 各分科会での審査の結果、全体会審査に送るべきものとされた事項はありませんでしたが、一部の委員からは、東西橋北小学校の統合に係る予算に関し、審査

における担当部局の姿勢に疑問があることおよび統合について、地元住民の理解が十分に得られていないと考えるため反対するとの意見がありました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 防災井戸6カ所を追加設置しようとする防災井戸整備事業について、平常時の井戸の管理に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、学校において散水時などに使用して水の濁り等のチェックを行い、適正に管理したいとの回答がありました。また、今後の整備計画に関して、委員から多くの質疑があり、当委員会としては、津波に特化せず、整備計画を策定すべきであることから、計画の早期見直しを要望したところ、担当部局からは、さまざまな災害を想定し、地域バランスも考慮するなど、今後の整備計画の見直しを行いたいとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 西橋北小学校大規模改修工事の設計業務委託に係る経費の増額補正を行う小学校費について、委員からは、東橋北小学校との統合後も依然として小規模校であり、将来的なさらなる統合も踏まえた検討は行われているかとの質疑に対し、担当部局からは、学校規模等適正化計画の見直しの中で、児童数の動向を把握するとともに、今後のあり方について検討を行っているが、東橋北小学校と西橋北小学校については既存の西橋北小学校の校舎を大規模改修により有効活用し、統合を行うことを検討しているとの回答がありました。また一部の委員からは、教育委員会として財政面を含めた効果的な施設整備についての考え方が示される必要性があると考えるため、反対するとの意見がありました。

産業生活分科会

- ◆ 第40回を記念する四日市市美術展覧会の開催に必要な準備経費の補正を行おうとする文化振興費について、展覧会の運営委員と審査委員の兼務を認めないよう検討すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、公平性を担保するため、第41回以降はそのように実施していくとの回答がありました。
- ◆ 昨年度に販売した豚内臓に金属片が混入していたことなどから、金属探知機の導入と内臓処理に係る衛生・管理体制の強化などを図ろうとする食肉センター食肉市場特別会計補正予算について、金属片が確認された場合に出荷者の特定は可能かとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、牛は分かるが豚は難しいとの回答がありました。さらに委員からは、問題を解決するためには、出荷者を特定できるシステムの構築に努めるべきとの意見がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 緊急雇用創出事業により道路照明灯の現地調査を行い、照明灯台帳の適正化を図るとともに、老朽化に伴う腐食等の簡易点検を実施しようとする交通安全対策費について、人員の雇用内容に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、11月から3月までの5カ月間、電気関係の資格保有を条件に2名を雇用するとの回答がありました。また、これまでの交通安全施設の定期点検の有無に関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、道路パトロールにおける点検などにより適宜修繕を行ってきたが、現在の管理台帳のデータベース化を進めるに当たり、再点検を実施するとの回答がありました。

決算常任委員会全体会

- ◆ 補助金について、委員からは、四日市医師会公害対策費補助金の事業評価や、集合型の市営住宅における10年分の地上デジタル放送利用料としてCTYに支払う地上デジタル放送利用負担金の根拠などに関して多くの意見がありました。また、補助金全般の見直し基準についても、委員からは、さらにきめ細かい基準の設定や第三者によるチェックを導入すべきなどの意見がありました。なお、補助金については過去から議会でさまざまな指摘がなされているにもかかわらず、なかなか見直しが進まないことから、当委員会としては、今後議会として補助金の見直しを行っていくことについて、その手法も含めて検討を行うことを議長に申し送ることとしました。
- ◆ 繰越明許費について、担当部局から、予算は単年度主義が原則であるので、可能な限り繰越額を減らしていきたいとの説明がありました。委員からは、予算の有効活用の観点から、繰越額を減らすため当初予算の精度向上に努めるとともに、繰越明許費に係る課題を全庁的に検討すべきとの意見がありました。また他の委員からは、必要な繰越は行い、柔軟な姿勢で財政運営を行うべきとの意見がありました。
- ◆ 北部清掃工場に係る環境整備費について、委員から多くの指摘があり、担当部局からは、環境整備費のあり方を検討して議会に示すとともに、今後は議会に説明を行った上で執行したいとの説明がありました。また委員からは、北部清掃工場だけでなく他のいわゆる迷惑施設も含め、全市的な環境整備費のあり方を継続的に議論すべきとの意見がありました。こうした議論を踏まえ、当委員会としては、いわゆる迷惑施設が立地する地元地域への配慮として環境整備費の必要性は認めるものの、その支出にあたっては、過去の全市的な環境整備費について検証した上で、一定の基準を設

け、今後の支出を適切に行っていく必要があることから、附帯決議を次のように付しました。

1. 環境整備費支出基準（迷惑施設定義・地元の範囲・予算費目・支給期間及び額等）を作成し、平成25年度予算編成時期までに議会への説明を行うこと。
2. 四日市市が迷惑施設建設に伴い支出した環境整備費について、過去の実態を早期に調査し議会に報告すること。
3. 北部清掃工場管理運営費により垂坂地区内に支出

されている環境整備費および新総合ごみ処理施設に係る周辺環境整備事業については見直し、平成25年度以降の支出について検討すること。

- ◆ 四日市医師会公害対策補助金、企業立地奨励金交付事業費および民間研究所立地奨励金等交付事業費、臨港道路霞4号幹線整備事業への負担金、清掃工場管理運営費のうちAED関係費用、地上デジタル放送利用負担金については、それぞれ一部の委員から反対するとの意見がありました。

決算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 一元管理の公用車について、リース契約のほうが車両購入より安価とする根拠を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、車検や修繕などの経費に車両を管理する人件費などを加えると、リース契約のほうが安価であるとの説明がありました。また、リース契約を3社と行っているが、契約方法を工夫すべきとの委員からの意見があり、担当部局からは、業務に支障がない範囲で契約をなるべくまとめられる方策を検討したいとの回答がありました。
- ◆ 水防倉庫の整備について、委員からは、地区住民への周知が不足しているとの意見がありました。また、河川管理者である国・県に継続して整備の要望を行い、その状況を報告すべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、昨年度も要望を行い一部対応してもらったが、再度要望は継続して行い、状況は議会に報告するとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 敬老行事費および老人クラブ運営費補助金について、委員からは、元気な高齢者が引きこもりがちな方を巻き込み、地域を活性化させるような取り組みを重視するなど、事業の内容に応じて支援を行うべきとの意見がありました。担当部局からは、老人クラブで取り組む高齢者宅の見守りを目的とした友愛訪問を、より発展させることなどを検討していきたいとの説明がありました。
- ◆ スクールカウンセラーの配置について、委員からは、小学校への配置に向け努力するとともに、質の向上にも取り組むべきとの意見がありました。また、保健室登校などの不登校予備群や、一定期間内での傾向も把握し、教育委員会と各学校が情報共有して、対策に向けた取り組みを行うべきとの委員からの意見に対し、担当部局からは、学校と共通認識を持ち調査、分析を行い、対策の見直しに取り組むとの回答がありました。
- ◆ 国民健康保険特別会計について、委員からは、時効を迎えた不納欠損額が1億1千万円であるが、その内容を精査し、迅速に対応することで防止を図るべきとの意見や、保険料だけでなく税等も含めた収納の推進に向け、機構改革を行い、全庁的かつ一括的な取り組みを進めるべきとの意見がありました。

産業生活分科会

- ◆ 国際化推進費に関して、日本語を理解する外国人の比率についての委員からの質疑に対し、担当部局からは、三重大学が行ったアンケート調査によると約94%が、あいさつができる以上の会話力を有すると考えるとの回答がありました。さらに委員からは、日本語能力を伸ばしたいと考える方も多いため、具体的な対策を実施すべきとの意見があり、担当部局からは、現在、企業側で日本語教室を実施してもらえるよう打診しているとの説明がありました。
- ◆ 商工業振興費に関連して、緑地面積率の引き下げが可能となる工業立地法の規制緩和について、委員からは、工業敷地以外の部分を緑化した場合も緑地面積率に含めるよう検討を行うとともに、規制緩和を進めるに当たっては、十分に市民の理解が得られるよう検討を行う必要があるとの意見がありました。
- ◆ 消防費に関連して、救急車の不適切利用者をなくす取り組みについての委員からの質疑に対し、担当部局からは、救急医療情報センターなど、救急車を呼ぶ前に相談できる窓口の情報発信に努めたいとの回答がありました。さらに委員からは、救急車の不適切な利用の抑制などにつながる民間救急車の普及・啓発に努めてほしいとの意見がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 水道事業について、委員からは、水道事業の今後の方針として、企業等が設置する専用水道の抑制、自己水源の割合の増加に関する質疑がありました。担当部局からは、市民をはじめとする小口利用者は少子高齢化、人口減少、節約傾向のなか給水量を増やすことは難しく、また、企業等の大口利用者は、小口よりも大口の利用料金が高くなっているため、専用水道を設置する傾向にあるので、本市の水道を使ってもらえるような料金体系を検討しているとの回答がありました。また、新しい水源開発については、本市の取水井は浅井戸であるが、深井戸は経済性や水質に問題があるため難しく、近隣市町で水源開発できたとしても、管路整備に多大な費用がかかるため現実的でないとの回答がありました。

一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

8月定例月議会は、20人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議会中継」または「会議録（次の11月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

学習環境改善

創エネとコラボしたエアコンの設置を進めよ



日本共産党
山本 里香

議員 子どもたちの学習環境、特に夏の暑さへの対応について、昨年11月定例月議会で要望した、幼稚園、小中学校の教室で温度調査が行われたと聞く。今後も調査は継続するべきと考えるが、今回の結果と考察はどんなものか。

教育長 海岸部、都市部、山間部の幼稚園、小中学校、9施設で調査を行った結果、7月には半数以上の日で30℃を超え、35℃を超す日も計測された。そのような状況の中、扇風機の効果的な活用やカーテンによる遮光など、できる限りの工夫を行っているが、エアコンのない環境は厳しい様子で、今後検討が必要と考える。

議員 夏の授業環境を改善するために教室の冷房に関する検討会を設置するとマニフェスト

※ 太陽光発電システムなどを利用して、積極的にエネルギーを創出するという考え方。

に掲げる市長は、特にこの7月の調査結果を受けて、エアコン設置についてどう考えるのか。

市長 最近の猛暑の状況から、学習環境の維持向上のため、教室へのエアコン設置は、学校施設整備における大きな課題として捉えている。今後、段階的な導入を視野に入れながら、第2次推進計画に向けて十分な検討を重ねたい。

議員 原発の安全性をめぐり電力の確保が課題となった今、太陽光発電などの創エネ（※）により、学校の年間エネルギー消費をゼロにする取り組みも重要である。太陽光発電の設置は、環境教育の推進、災害時の避難所の電源の確保、地域の経済振興にもなるので、学習環境改善のためのエアコン設置に併せ進めてもらいたい。

学校教育

教育委員会を見直し、子どもの心身の健康推進を



無党派
石川 勝彦

議員 近年、子どもが抱える課題が多様化し、小中学校の保健室の養護教諭が果たす役割が重要視されている。児童・生徒の悩みに気付くようアンテナを張り、理解し受け止めるというサインを常に送ることが必要であるが、本市の養護教諭の実態をどう把握しているのか。

教育長 養護教諭の果たす役割は非常に大きい。教育委員会としては、児童生徒の心身の健康課題対応のため、説明や資料提供を行うとともに、保健室利用の実態調査を行い、養護教諭と連絡を密にし、各学校の状況把握に努めている。学校現場では、学校全体で協力体制を取るよう方向付けている。

議員 学校内の教育相談はスクールカウンセラーの存在が大きいですが、不足していると聞く。今後どう充実を図り、相談対応を満たすのか。

教育長 スクールカウンセラーか心の教室相談員を小中学校に配置し、全校に教育相談体制があるが、県に人材および配置時間の拡充を要求している。文科省がスクールカウンセラーの

増員を来年度予算要求に盛り込む等の報道もあり、国の動向も注視し、充実に向け努力したい。

議員 養護教諭・スクールカウンセラー不足で、積極的な増員の要求は必要であるが、他力本願に終始してはいけぬ。学校教育に責任を持つべき教育委員会が学校に任せきりの体質では問題があり、教育委員会を機能させ、教育現場との関係を見直す必要がある。



保健室における養護教諭の保健指導の様子

経済効果

住宅リフォーム助成制度の充実を図れ



日本共産党
加藤 清助

議員 全国の自治体で住宅リフォーム助成（※）が広がっており、本市でも本年度スタートし2回募集が行われる。第1回の募集50件に対し、応募296件で競争率5.9倍であった。助成対象の工事見積額総額は6,339万円、助成額は853万円となり、施工予定業者は市内業者34社で地域経済活性化、経済波及効果が大きい制度である。応募者全員に補助した場合の工事見積額総額および助成額の試算はどうか。

商工農水部長 応募296件のうち、要件を満たした295件の工事見積額総額は約4億2,600万円、助成総額は約5,000万円と試算している。

議員 本市の今年度予算は2,000万円で、人口や一般会計予算規模から考えるとあまりにも

※ 住宅のリフォーム費用の一部を補助し、地域経済活性化を図り居住環境の向上を支援する。

少ない。年度内に3回目の募集の実施や、来年度の予算検討をどのように考えているのか。

商工農水部長 建設業界を取り巻く状況は、厳しいものがある。建設業は裾野が広く、地域経済に及ぼす影響が大きい。現時点では、周知期間や受付期間、工期等の関係から、今年度の補正予算による対応は考えていないが、地域経済の状況、今年度の住宅リフォーム助成制度の執行状況を検証し、来年度当初予算編成に向け議論を深めたい。

議員 桑名市の予算額は2,000万円、亀山市は1,000万円、鈴鹿市では3,000万円である。本市に見合う予算額の確保や、年間を通じて申請可能な制度に改善するよう強く要望する。

学校規模適正化

真正面から学校規模適正化と向き合い議論せよ



政友クラブ
豊田 政典

議員 学校規模の適正基準を外部委員による検討会議が協議しているが、教育委員会事務局の提案内容を承認しているだけに思える。学校規模適正基準、統廃合の統合先学校の決定基準や分離新設の基本事項は、議会と十分議論して決めるべき、条例化もありだと思えるがどうか。

教育長 より実効性のある計画づくりを議会と議論をしてから、学校規模等適正化の基準をつくっていきたいと考えている。

議員 過小規模校・過大規模校はすでに十数校あり、今後も増え続けると考えられる。教育委員会の過小規模校対策が、学校数を減らすことしか策が無いのであれば、学校規模適正化計画を根本的に見直し、全市の学校地図を全面的

に描き直す学校再編・再配置計画を策定すべきと考えるがどうか。

教育長 今回の適正化計画の見直しでは、学校規模の基準の見直しを行い、対応方針や対応時期等を明確にして適正化を図るよう検討している。学校の適正配置は、人口増加には新規整備、人口減少には統廃合で対応してきたが、生じたアンバランスをすべて解消することは難しい。今後より適正な学校の配置に向け、教育・学校面だけでなく、将来的には行政区のあり方を含む全市的な視点からの検討も必要である。

議員 今すでに不適正規模の学校は多い。教育委員会は今すぐ学校規模適正化に向き合い、議会と議論すべきである。

学校教育

これでいいのか、四日市市の教育行政



政友クラブ
川村 高司

議員 全国の公立学校でPTA会費の流用が問題となっている。本市でも、小中学校の運営において学校施設の修繕等にPTA会費が流用されているが、教育委員会は公費以外でかかっている各学校の運営経費を掌握しているのか。

教育長 各学校のPTA会計は画一的ではなく、教育委員会として全ては掌握していない。

議員 この現状は問題だと考えているのか。問題だとするならば、来年度の予算編成にはどう反映させていくのか。

教育長 問題があると認識している。各学校から要望事項をあげてもらい、これまで以上に詳細に聴き取りを行って予算編成に臨みたい。

議員 本市では、国や県の基準と異なり独自

基準で少人数学級を実施し、それに伴う教員人件費増加分を市が負担している。本市には1年生が6人だけという小学校があるが、その問題は置き去りにし、1クラスの人数をどうするかを議論している。これはおかしいのではないかと。なぜ、学校再編の議論をしてこなかったのか。

教育委員長 地域住民の声も大切にしなければならぬので、学校の統廃合について理解してもらえるよう努めている。

議員 教育委員会は、学校規模適正化については大人の都合を最優先し、一方で、子どもたちの教育現場の環境整備に本来公費で賄うべき費用をPTA等に求めている。いったい誰が子供たちの代弁者なのか。

市政運営

市長の36億円の無駄遣い



政友クラブ
小川 政人

議員 教育の基本としては、過去に水沢中学校と三鈴中学校を統合して西陵中学校を創設したことがある。そのような、これから小中学校を統廃合していくという観点からいくと、(仮称)大矢知中学校を新設し、朝明中学校から分離することは、教育としては大きな弊害が起こる上、新設には36億円ものお金がかかる。

市長 現在のごみ焼却施設の稼働に支障をきたせば、1年間に30億円かけて、民間のごみ処理施設に処理を委託しなければならなくなる。

議員 (仮称)大矢知中学校を新設しなければ、むしろ旗を立ててごみ処理施設の建設に反対される懸念があるとして新設に踏み切った。現在の予定地にごみ処理施設を建てることは、十数

年前に都市計画決定もしており、そこで反対という話を私は過去に聞いたことはない。市長は、ごみ処理施設が建たなければ、年間30億円かかると言うが、市長選挙前に中学校新設を約束したことが、このような騒動になったと考える。

市長 (仮称)大矢知中学校の新設が、教育的観点から必要性が高いことに加え、新総合ごみ処理施設の立地にも配慮し、31万市民のために適切で正しいと信じて総合的に判断をした。

議員 教育委員会は判断を快く受け入れたわけではないと考える。いろいろな葛藤があり、当時の教育総務課長は病気にまでなった。また、本家本元の垂坂地区で、(仮称)大矢知中学校へ通学する人は、ほとんどいないと考える。

生涯スポーツ

総合型地域スポーツクラブへの支援を問う



政友クラブ
日置 記平

議員 市内には、総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)が、民間も含め六つあり、それぞれの総合型クラブがさまざまな活動を行っている。内部地区にある総合型クラブのうちベストアスターでは、うつベストアスター夏祭りとして体育館や運動場を使ったさまざまな行事の開催や、連合自治会、社会福祉協議会等の団体と協力した内部地区全ての市民の参加を目標とする取り組みの展開など、一生懸命活動している。総合型クラブは、保育園の園児から高齢者に至るまで全員参加型のスポーツで、市民の健康づくりに極めて重要な政策の一つである。現在、この総合型クラブは、市内の中でポイント的に実施されているが、全市的にぜひ取り組んでほ

しいという強い思いがある。今後どのように支援していこうと考えているのか。

教育長 現在、本市に設立されているうつベストアスターをはじめ六つの総合型クラブのうち、二つはNPO法人化し、スポーツ振興くじ等の補助金制度を活用して、活発に事業を展開している。今後、民間の財団等から運営補助を受けるための法人格取得、あるいは四日市ウォーキング大会の運営等を市から依頼するなど、それぞれの総合型クラブの段階に応じて必要な支援を行っていく。また、市内の中部、東部、北部、西部、西南部、南部の6ブロックの中には、まだ設立していないブロックもあり、立ち上げについても支援を行っていく。

幼児教育

将来を見据え、公立幼稚園の廃止を検討せよ



創四会
石川 善己

議員 本市の平成21から23年度の幼稚園・保育園の園児数の推移を見ると、公立・私立共に保育園は園児数が約100名ずつ増加し、私立幼稚園も42名増加しているが、公立幼稚園は93名減少している。この状況をどう考えているのか。

教育長 リーマンショック以降、子どもを保育園や幼稚園に預けて、家庭にいた人が働きに出る傾向がある。幼稚園は保育園に比べて時間が短いこと、公立幼稚園は14時半以降の預かり保育をしていないことも影響していると考え。

議員 本市に23園ある公立幼稚園で、園児数が定員の半数以下が11園、3分の1以下が6園、総園児数50名以下が12園ある。幼児期に適正な規模での集団生活を経験することが大切である

が、このような人数で適切な経験ができるのか。公立幼稚園の役目は終わったのではないかと感じる。今後10年で0歳から4歳の子どもの1,500人ほど減少するという流れの中で、全国的にも公立幼稚園を設置していない市は増加しており、本市も10年、20年先を見据え、目標を立てて幼稚園の再編計画を作成すべきである。

教育長 子どもの数が減る中で、新しい認定子ども園に関する動きにも注視しながら今後について検討することになる。昨年、公立幼稚園、保育園の担当も入り、幼児教育について話し合う場があった。教育委員会からも今後の展開と一緒に考えようと提案しており、将来について共に考えていきたい。

防災対策

市として特別防災区域の災害予防を推進せよ



政友クラブ
中村 久雄

議員 緩衝地帯のない第一コンビナートと隣接する住宅地について、防潮堤やコンビナート事業所内の防災対策のほかに、事業所内道路を盛り土して、事業所と住宅地を仕切ることで、自然災害とともにコンビナート災害の防災対策としても一定の効果があると考えます。また、事業所税を災害予防に活用し、その活用を周知することで、市民や事業者の理解が得られ、安全安心にもつながると考えるがどうか。

危機管理監 事業所内道路の盛り土による対策は、国の承認が必要で非常に困難である。今後、自治会や事業者と行政で、コンビナート地域の防災対策等について協議の場を設け、提案の対策も含め、協議していきたい。

財政経営部長 平成24年度当初予算でも、防災対策事業に事業所税を有効に活用している。その使い道について、より分かりやすい形での情報発信に努めるとともに、事業所税を活用した旨の看板の設置を検討していきたい。

議員 本市が主体となり、国、県、事業者、

地元住民が、大災害時におけるコンビナートに隣接する地域のリスク軽減について、真剣に検討する必要があるが、市長の意気込みはどうか。

市長 防潮堤の整備など国や県の行うべき防災対策には強く要望を続ける。また、行政と事業者と住民が三位一体となりコンビナートや沿岸部に最善の防災対策がとれるよう、今年度の約58億円の防災対策予算を有効に活用したい。



工場と隣接する住宅地(七つ屋町)

公共交通

内部・八王子線の存続に向け協議会を設置せよ



民自党
小林 博次

議員 近鉄内部・八王子線に関して、運営補助がなければ鉄道としての存続は困難で、平成25年夏に基本的な方向性を出すとの方針が近鉄から示されている。今後の対応について、乗客の増加とまちづくりという観点から問題提起したい。沿線にはまだ空き地があるので、駐車場がなく困っている施設などを移転させたり、駅周辺に無料の駐車場や駐輪場、小型スーパーなどを整備し、集客を図るべきと考えるがどうか。

都市整備部長 近鉄内部・八王子線沿線は全て市街化区域に位置するなど、土地利用の自由度が高い。そこで、駅前広場や駅に接続する道路などの都市基盤整備を行い、駅を中心とした民間活力による土地利用の高度化につなげたい。

議員 土地利用ができる可能性は高いが、実際はなかなか利用されていない。まず路線が存続することが重要であるので、市が近鉄を含むさまざまな団体に呼びかけ、利用促進のための協議会などを設置すべきと考えるがどうか。

都市整備部長 市としては、鉄道としての維

持に向けた強い姿勢を持って、粘り強く近鉄と交渉していきたい。今後、地域が行う路線の存続を求める署名簿の提出時に、近鉄と地域の協議の場を設定するなど積極的に取り組みたい。

議員 平成18年から近鉄と本市は路線維持のために協議してきたと聞くので、それを拡大し、まちづくりの観点から捉えて、乗客を増やすことにお互いが力を尽くす取り組みを強く望む。



存続が求められる近鉄内部・八王子線

孤立死対策

孤立死防止に向け、情報収集・分析を推進せよ



公明党
山口 智也

議員 孤立死について、独り暮らしの高齢者に限らず、生活困窮者世帯でも痛ましいケースが、本市でも発生した。市民からの情報や相談に対し、ケースにより対応する窓口が異なっているが、独り暮らしの高齢者や生活困窮者などの情報を一元的に管理し、情報収集、分析を行う担当窓口の設置を検討してはどうか。

福祉部長 福祉部では福祉総合システムを運用し、一元的に情報を確認できるため、現時点で窓口の一元化は考えていないが、各課の連携を強めて迅速に対応できるよう改善を進めたい。

議員 市民やさまざまな情報源からの声に迅速に対応することが重要であり、体制が十分に再度検討するよう要望する。また生活に身近な

存在である電気、ガスなどのライフラインや郵便などの民間事業者と、協定という形で、孤立死防止に関わる情報交換について、連携強化を検討すべきと考えるがどうか。

福祉部長 現時点ではライフライン事業者などと協定は結んでいないが、個別に情報交換を行うものもある。今後、民間事業者との連携強化は、孤立死対策の有効な手段と考えるので、先進地事例を参考にしながら、協議を進めたい。

議員 民間事業者との協力は、今後の孤立死対策に必要不可欠である。どのような場合に市側へ連絡するのかといった基準を明確にするため、協定という形で明文化して、この取り組みを前進させるよう重ねて要望する。

いじめ問題

いじめのないまち四日市を目指せ



公明党
荒木 美幸

議員 滋賀県大津市で、中学2年生の生徒が自ら命を絶つという痛ましい事件が起こった。この事件を受け、教育委員会としてどのように捉え、どのようなアクションを起こしたのか。

教育長 喫緊の課題として、改めていじめに対する取り組みを再確認した。小中校長会議では、取り組みの点検や日頃の予防等の重要性を確認し、本市独自で作成したいじめに関する指導の手引の活用や夏季休業中の気になる子どもの家庭訪問の継続を指示した。また、職員会議等でいじめ等問題行動の指導体制を再確認した。

議員 いじめ問題は、その根を絶つことと早期発見・早期対応が重要である。しかし教育現場では仕事量が多く、また経験不足による対応

力の弱さが心配される。教職員の加配等も視野に入れ、是正することも必要ではないのか。

教育長 子どもたちと触れ合う時間を確保するため、業務のスリム化を図り、三重県教育委員会に対し教員を加配する要望を引き続き行う。

議員 いじめの根絶には質の高い人権教育を行う必要があると言われている。児童・生徒が等しく学べる学校教育の中で、しっかりと人権教育を行うことが重要であると考えがどうか。

教育長 人権教育を充実させずに、いじめの根絶はなしえないと考える。平成20年度にいじめ問題を考えるリーフレットを全保護者に配布し取り組んできたが、リーフレットを改訂し、いじめ根絶に向け決意を新たに推進する。

エネルギー政策

メガソーラーの導入を推進せよ



公明党
樋口 博己

議員 昨年の震災以降、エネルギー政策は国民的課題であるが、いかに節電をするか、そしてCO₂削減に向けて再生可能エネルギーの推進をどう進めるかが大切である。本年7月1日に電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が施行され、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まったことで、従来の大規模集中型電源供給から、地域分散型電源供給へと大きな流れができた中、本市の今後のエネルギー政策をどう考えているのか。

政策推進部長 地域資源を生かした太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進に向けた検討を進める必要がある。県は木曽岬干拓地にメガソーラー(※)の導入計画を進めており、国

もメガソーラーの立地促進のため、建築基準法が適用される建築物から除外されるなどの判断基準を示している。本市も再生可能エネルギーの普及に向け、民間によるメガソーラー立地等に係る各種相談にも積極的に対応したい。また、公共施設の屋根を活用したメガソーラーの導入も模索する必要があると認識し、公共施設の調査も始めている。今後は県とも連携して周知啓発を図り、事業者等の取り組みを支援したい。

市長 本市では新エネルギーの中でも太陽光発電が一番可能性が高いと考えており、本市独自でメガソーラーの誘致も積極的に進めたい。

議員 本市でもメガソーラーの導入を具体的に検討してもらいたい。

※ 1メガワット以上の発電能力を持つ大規模な太陽光発電所。

茶業振興

効果的な茶業振興を実施せよ



リベラル21
森 智広

議員 市の茶業振興に関する予算額は微増しているが、予算全体の執行率は低下傾向にある。平成23年度新規事業の荒廃茶園改植事業費補助金は、予算額40万円に対し執行額は0円である。荒廃茶園対策は非常に大切な視点であるが、予算として使いにくい制度になっていないか。

商工農水部長 荒廃茶園改植事業は、国の補助事業では対応できない荒れた茶園の復元と茶樹植え替えに対する助成で、国の補助事業と一体的に利用してもらえるように考えている。

議員 平成元年頃、市内の大半の茶畑に防霜ファンが設置された。設置から20年以上経過し老朽化が進むなか、維持修繕費用は茶農家が抱える大きな問題の一つである。防霜ファンの現状を調査し課題を認識すべきと考えるがどうか。

商工農水部長 防霜ファン等の機械の老朽化に対する対応が大きな課題であると認識している。水沢茶農協の協力を得て生産者の意向を聞いており、今後進むべき方向を検討し、後継者が安心して茶業経営に専念できる環境を整備で

きるよう、産地と一体となって取り組んでいく。

議員 茶室^{しすいあん} 泗翠庵は、本市の観光資源の一つとして市外からも沢山の方が訪れるが、泗翠庵で使用される四日市産の抹茶は1%程度である。地場産業振興、観光施策の観点から四日市産の抹茶の利用率を上げるべきと考えるがどうか。

市民文化部長 泗翠庵^{しすいあん}は観光資源としても重要であり、今後四日市産の抹茶を使用していく。



お茶の霜対策に欠かせない防霜ファン

政策決定

開かれた政治、民意反映の回路確立を願う



リベラル21
毛利 彰男

議員 増大する市民意見を確認、取捨選択し、政策に反映するプロセスの確立は必須であるが、現在、市民意見の集約と検証がルール化されていない。そこで市民意見を発する権利と審査過程の透明化を担保する、(仮称)民意を発する権利と審査条例の制定を提案する。それを基に、政策仕分判断会議や討論型世論調査(※)、市民からの政策異議申し立て制度などを設け、政策決定プロセスの透明化とルール化をして、市民意見の政策反映回路を確立すべきと考える。

市長 提案のあった政策決定の流れはある意味で合理的であると考えている。討論型世論調査などの新しい手法は、中長期的な計画策定における民意の反映方法として十分研究していく。

議員 公害資料館のヘルスプラザ設置案をたった数回の説明と説得で撤回したが、そのプロセスが見えない。公害資料館は再生のシンボルとして、公害発生地域にあってこそ本当の意義があると考えている。当該地区が安全安心を確保し、発展を続けるための地域再生はどう考えるのか。

政策推進部長 9回にわたり塩浜地区への設置意義などを説明したが、地区の総意で設置反対決議書が提出されるなど、理解を得られなかった。なお総合計画でも整備を明確に示しており、利便性が高く強い情報発信が期待できる市立博物館への整備を進めていく。塩浜地区のまちづくりも、総合計画に記載のとおり職住近接の利便性の高い地域として積極的に取り組む。



判決から40年を迎えた四日市公害(当時の様子)

※ 十分な情報提供を受け、小集団と全体会議で討論した後、意見や態度の変化を見る調査。

まちづくり

安全で安心な中心市街地を実現せよ

リベラル21
樋口 龍馬

議員 中心市街地では夜間、客引き・客待ちが多く、歩行もままならないような状況がある。現状で、安全・安心であると言えるのか。

市民文化部長 本市の繁華街である諏訪栄町、西新地地区は、県下最大の歓楽街としてにぎわいがある。この地区は三重県の公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例（以下、県条例）の対象地域に指定されているが、客引き・客待ちが通行の妨げになる様子も見受けられるなど、安全・安心に不安を感じる部分があり、一定の節度が必要だと考える。

議員 市民が見回り等の防犯活動に努めているが、中心市街地での客引き・客待ちについては、県条例があるとはいえ成果に結びつきづら

い状況だと思う。行政としてこういった市民活動を支援する必要があると思うが、どうか。

市民文化部長 県条例では全ての誘客を禁じておらず、公の場所で誘客できるものもある。地元住民等によるパトロールをより効果的にするために、県条例の強化に向けた改正や、地域状況の改善を働きかけたい。また、市独自の条例整備も含め、関係機関と協議して検討したい。

議員 市独自の条例整備をしないと、県条例で取り締まれない誘客に隠れて、本来取り締まるべきものまでまん延してくるため、市条例の制定は誘客しづらい状況整備に効果がある。市民が誇りをもてる街を目指して、街並みや歩きタバコに係る条例整備も含めて検討してほしい。

組織機構

(仮称)こども未来部設置に伴う課題に対応せよ

リベラル21
芳野 正英

議員 子どもに関する手続きがワンストップで行える「(仮称)こども未来部」が、総合会館に設置されるのに伴い、総合会館に来館する親子が増えると考え。市営中央駐車場と総合会館の間の道路は危険であり、また地下通路は大変暗いので、それぞれの安全対策をどう考えているか。また、子育て支援センターの情報の一元管理、発信などを橋北子育て支援センターに集約することのだが、総合会館にワンストップ化するなら、「(仮称)こども未来課」の職員が担当すべきと考えるがどうか。

財政経営部長 市営中央駐車場から総合会館までは、地上の道路を利用する来館者が多く、その対応として、横断歩道の設置やカラー舗装

などが考えられる。地下通路部分も併せて、どのような形にすれば来館者の安全につながるのか十分検討し、安全確保を図りたい。

福祉部長 橋北子育て支援センターは、現在、市内に16カ所ある子育て支援センターの中心的な役割を果たすものとして位置付けたい。子育て世代に必要な情報の提供と助言、センター職員の研修等については、橋北子育て支援センターが中心に行い、子育て支援に関する政策的な情報等は、総合会館に設置される「(仮称)こども未来課」で集約することが適切と考えている。

議員 橋北子育て支援センターの機能強化を行うのであれば、現在の職員体制では難しいと考えるので、人員の拡充も行うよう要望する。

公助のあり方

市民活動総合保険の不備を問う

リベラル21
伊藤 嗣也

議員 市民活動総合保険は、本市に本拠地を有する市民団体が、安心して積極的に公益活動が実施できることを支援する制度であるが、熱中症等による補償が対象外であるため、別の保険に自前で加入している事例があると聞く。さらに、補償給付金の額も小さく、補償内容等の保険制度の見直しが急務と考えるがどうか。また、この保険制度は財政経営部の所管となっているが、市民文化部に移管する考えは無いのか。

市民文化部長 現在の本市の保険内容は、活動中の熱中症、食中毒、脳疾患などの疾病については、補償の対象ではない。保険料の増額が見込まれるが、市民活動が活発に展開される中、市民の皆さんが安心して市民活動に参画しても

らえるよう保険内容の充実を図る。また、市民活動総合保険の担当部署は、市民活動が多様化する中で、活動の内容を把握する市民文化部が所管することが望ましいため、来年度以降の業務の所管換えの事務手続きを進めていく。

議員 本市が三重県で最初にこの制度を導入した。後から導入した市に保険内容が追い抜かれているようではいけない。ぜひ、市民に軸足を置いた市民目線で考えていただき、他市に負けない保険内容にしてほしいと考えるがどうか。

市長 市民の皆さんの声を出来る限り吸収しながら、市民目線で市政を推進していくという姿勢は今後も貫いていく。保険内容について他市と比べ引けをとらないものにしたい。

行財政改革

経営の視点を持って行政運営を行え



リベラル21
野呂 泰治

議員 社会の少子高齢化によって自治体の財源がどんどん減っており、行政運営はこれまでのやり方ではうまくいかず、経営という視点がとても大切になってくると思うが、どうか。

財政経営部長 本市は管理型から、経営型の行政運営へと行政サービスの転換を図っている。地域主権が進む中、国・県から権限と財源を移譲してもらい、市民に最も近い基礎自治体である市が自由な裁量で行政運営を推進する必要があると考えている。

議員 今後の歳入について、中・長期的な見通しは大丈夫なのか。業務の外部委託や指定管理者制度等を利用し、行政改革を行い、予算のスリム化を図るべきだと思うが、どうか。

※ 施設などに対して命名することができる権利。

財政経営部長 中・長期的な歳入の見込みについて、少子高齢化等の影響から厳しい状況になると思われ、ネーミングライツ(※)や保有資産の売却等に取り組んでいる。行財政改革の推進は重要であり、民間委託や事務事業の見直し、人件費の抑制等を行ってきた。今後も、市民ニーズを的確に捉え、組織・機構を含めた行財政改革を推進するとともに、効果的・効率的な予算編成に努め、持続可能な行政運営を進めていきたい。

議員 企業の育成が本市の都市基盤を強くし、雇用増にもつながるため、産業政策についても強く要望する。単なる予算執行ではなく、経営するという視点で、資金を有効活用してほしい。

消 防

火災予防業務の充実のため適正な人員配置を図れ



リベラル21
中森 慎二

議員 消防による一般防火対象物やコンビナート等危険物の貯蔵・取扱施設への立入検査は、火災発生や被害の拡大を防ぐ重要な業務である。しかし、消防力の整備指針(※)に対し本市消防の職員充足率は、消防隊員67.3%、通信要員100%、予防要員54.9%で全体では66%であり、特に立入検査を行う予防要員が少ない。立入検査の対象物件数と検査実施件数の状況はどうか。

消防長 コンビニやアパート等小規模な施設を含め15,311施設、コンビナート等の危険物施設は4,177施設である。昨年度の立入検査は合わせて1,539件で実施率は7.9%である。

議員 7.9%の実施率では10年間でも約80%の実施率にすぎず、明らかに予防要員が不足し

※ 地域の実情に即した適切な消防体制の整備のため、消防力の水準を示す指針として国が策定。

ている。火災予防上重要となる正規職員の確保と再任用職員の活用についてどのように考えているのか。

消防長 極力効率的に実施するよう工夫しているが、豊かな経験を持つ再任用職員の活用を拡充しながら実施率を上げたいと考えている。

議員 本市では、消防力の整備に対して車両更新についての計画しかない、人材的な計画を含めた長期的なスタンスに立った消防力整備計画の策定が必要と考えるがどうか。

市長 消防職員の充足率は、十分であるとは思っていない。その認識のもと、消防職員の再任用も含めて、今後、整備計画の策定も視野に入れて検討していく。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- | | | |
|-------|---|-------------------|
| 山本 里香 | ◆教室の温度検査から見るエアコンの必要性～「創エネ」とコラボで環境教育～ ◆全国学力・学習状況調査は必要か? | ◆全国学力・学習状況調査は必要か? |
| 加藤 清助 | ◆住宅リフォーム助成制度のスタートとこれから ◆感染性廃棄物の処理をめぐる検証 | |
| 石川 勝彦 | ◆小中学校を取り巻く諸課題(養護教諭,保健室の実態と課題、学校内外の教育相談体制の現状と課題) ◆公共施設マネジメント白書作成後について(諸課題(長期具体的計画等)、一元管理、ファシリティマネジメント) | |
| 中村 久雄 | ◆特別防災区域における災害予防(職任分離できなかった第一コンビナート、迫りくる自然災害,高まる不安、今こそ事業所税を活用し災害予防を!) ◆民設民営の学童保育所の事故対策(学童保育所運営指導を考える、放課後子ども教室の推進は?) ◆三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)の有効活用 | |
| 豊田 政典 | ◆学校教育VOL.12「学校は眠らない～子供の教育を考えるのは、誰だ!?!」(「学校規模適正化」～実現されるのはいつなのか?/学校統廃合、教育委員会の市議会に対するスタンス、教育行政の中立的・独立性) | |
| 川村 高司 | ◆これでいいのか!? 四日市市の教育行政(教育現場の「お金の使い方」の現状～PTA会費等,原則公費で賄うべきものがある～、「学校規模等適正化」は誰の為,何の為の見直しか?～それによって生じる負の遺産(市民負担)～、教育委員会では,何が話し合われているのか?) | |
| 小川 政人 | ◆田中市長の政治判断について(十四川水害訴訟、大矢知中学校問題、東西橋北小学校問題、公害資料館問題) | |
| 日置 記平 | ◆市民の健康増進～総合型スポーツの振興策～ ◆環境対策～被災地のガレキその後と四日市の焼却灰処理問題と対策～ ◆原発エネルギーと日本国内産業の関連 ◆四日市の産業振興 ◆三重県の推進する海外販路開拓と工業振興策の連係は | |

- 石川 善己 ◆幼児教育について
- 山口 智也 ◆子どもヘルパー派遣事業の推進～福祉教育の更なる充実～ ◆孤立死の防止対策 ◆適正な動物の飼育
- 荒木 美幸 ◆「いじめ」のないまち・四日市を目指して ◆防災・減災力アップに向けて～防災に関する意識調査より～
- 樋口 博己 ◆四日市市のエネルギー政策について～節電とエネルギーの地産～
- 小林 博次 ◆慈善橋「朝市」の存続について ◆近鉄内部・八王子線の存続について ◆市民参加による街づくりについて
- 森 智広 ◆地場産業～茶業振興について（茶業と行政との連携、地場産業を活かした観光施策を） ◆ゴミ行政について（「学校、幼稚園」と「保育園」の違いとは）
- 樋口 龍馬 ◆安全で安心な中心市街地を実現するために ◆地元技術者の健全な育成を考える ◆三重国体に向けて
- 芳野 正英 ◆四日市市の教育について（いじめ対策について、通学路の安全対策について、読書の推進活動について） ◆こども未来部設置について（こども未来部の設置に係る総合会館の整備について、子育て支援センターについて）
- 伊藤 嗣也 市民が望む「公助」のあり方について◆市民活動総合保険の不備を問う ◆危機管理監（室）の組織的脆弱性を問う
- 野呂 泰治 ◆自治体経営について～財政・行政改革～ ◆地域要望と政策について～農業・都市計画～
- 毛利 彰男 ～真の民主政治に向かうために～◆開かれた政治・民意反映の回路確立を願う
- 中森 慎二 ◆外国航路に勤務する日本人船員に対する住民税減免制度のその後の取り組みについて ◆第三者から住民票等を請求された場合の本人通知制度について ◆消防力における消防隊員と予防要員に関連して

平成24年11月定例月議会の議会報告会の予定

平成24年11月定例月議会の議会報告会を12月26日、27日に開催します。常任委員会ごとに2日に分けて、午後6時30分から1日2常任委員会ずつ、4会場で開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

第1部：議会報告会 第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）				
日 時	平成24年12月26日(水) 18:30～20:45	平成24年12月27日(木) 18:30～20:45		
常任委員会	総 務	教育民生	産業生活	都市・環境
会 場	海蔵小学校 1階多目的室 大字東阿倉川578-1	下野小学校 1階開放室 朝明町475-1	茶業振興センター 会議室 水沢町268-3	河原田小学校 1階ランチルーム 河原田町70
シティミーティング テーマ	●防災対策について	●市民の健康について	●有害鳥獣対策・農業 振興について	●防災対策について ●交通施策について
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理など	教育、保健、福祉、 病院など	商工業、農林水産業、 市民文化、消防など	道路、住宅、上下水道、 区画整理、環境衛生など

※全会場、手話通訳いたします。 ※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

政務調査費

■政務調査費とは…政務調査費は、地方自治法第100条第14項・15項に規定する議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として交付されるもので、交付の対象、額及び交付の方法は条例で定めなければなりません。四日市市においては「四日市市議会政務調査費の交付に関する条例」及び「四日市市議会政務調査費の交付に関する条例施行規則」の規定に基づき、市議会における会派等に交付されます。

■交付額及び交付対象…議員1人につき月額70,000円が会派等に対して交付されます。（平成23年度は5月から3月までの11ヵ月分の交付となっています。）

■政務調査費使途基準…政務調査費は、条例施行規則で定める以下の使途基準に従って使用します。

項目：研究研修費、調査旅費、資料作成費、資料購入費、広報費、広聴費、人件費、事務費

■政務調査費の公開…項目別執行状況については市議会ホームページ（<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>）でご覧いただけます。また、市役所北館1階の市政情報センターでは、政務調査費収支報告書、領収書、視察報告書等の写しをどなたでもご覧いただけます。利用時間は月曜日～金曜日（休日を除く）の午前8時30分から午後5時15分までです。

■平成23年度 政務調査費執行状況

（単位：円）

会派名 (人数)	リベラル21 (11人)	政友クラブ (10人)	公明党 (5人)	民自党 (4人)	創四会 (3人)	日本共産党 (2人)	無会派 (1人)	計
交付額	8,470,000	7,700,000	3,850,000	3,080,000	2,310,000	1,540,000	770,000	27,720,000
執行額	7,009,081	7,147,925	2,108,322	2,540,789	865,984	1,292,032	384,079	21,348,212

平成24年6月定例月議会の議会報告会の概要

平成24年6月定例月議会の議会報告会を、平成24年7月3日、4日の2日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの6月定例月議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。そのほか、議会報告会のあり方についても多くの意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、今後の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成24年7月3日(火) 18:30~20:45		平成24年7月4日(水) 18:30~20:45	
常任委員会	教育民生	産業生活	総務	都市・環境
会場	総合会館 7階第1研修室	中消防署中央分署 3階多目的ホール	三重北勢健康増進センター (ヘルスプラザ) 1階研修室	あさけプラザ 2階第4・5会議室
シティ・ミーティングテーマ	●高齢者施策全般について	●消防・防災について	●防災対策について	●防災対策について ●交通施策について
参加者数	18人	15人	27人	13人

◆ 会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

総務常任委員会

- 財政調整基金は年によって積立額が違うが、一定額を確保したほうがよいのではないか。また、目標積立額が100億円とのことだが、借金返済に充てるべきと考える。積立額の根拠を教えてください。**
 ⇒議員）財政調整基金の財源には、日々の経費削減の努力によるものなどもあり、年度末に額が確定するため、積立額が各年度で異なる。早く借金を返済するべきとの意見や、その分を市民サービスに充てるなど、議会の中でもさまざまな意見があるので、皆さんのご意見も参考にさせていただきたい。
- ⇒議員）地方自治体が借り入れる債権は、繰り上げて返済しても負担額は同じであり、決して有利にはならない。借金も返済しつつ貯金もためているということをご理解いただきたい。
- 住民が避難する方向とか、事故の大きさの連絡などを塩浜地区に一斉に放送する仕組みを、コンビナート企業と共同で考えているが、企業側から事業所税を財源にできないかとの要請があり、協力を願いたい。**
 ⇒議員）事業所税の使途は、沿岸部の防災に焦点を当てるとともに、コンビナート特有の交付金や電源立地交付金という国からの交付金についても、使途を沿岸部の防災力の強化に限定するほうがよいと考える。
- ⇒議員）現在、市役所と各地区市民センターを結ぶ防災行政無線を整備をしているが、事業所から住民への伝達手段を整備できないかという点は、本日改めて認識したので、今後考えていきたい。
- 東日本大震災は、電源が破壊され、機能するはずのシステムが機能しなかった。そういったケースも考えていく必要があり、最もシンプルな通報の体制も考えておく必要があるのではないか。**
 ⇒議員）地区市民センターからも情報が伝わるシステムなどについて防災対策調査特別委員会で議論している。さらに、電源がなくても対応できる防災ラジオの購入補助や貸与、自治会長の家に防災無線の受信機を配備するなど、最小限の費用で最大限の効果が出るような形で整備することを担当部局と確認した。

教育民生常任委員会

- 少年自然の家が平成24年度から直営となった理由は何か。また、利用が少ないのであれば廃止すべきと考えるが、利用率はどのようになっているのか。
 - ⇒委員) 指定管理の公募についての審査の過程で、事業者と関係が深い審査委員がいるのではないかとの疑義があり否決となり、結果、直営とならざるを得なかった。施設の利用頻度は高く、委員会としても必要な施設であると考えており、廃止という議論はない。
 - ⇒委員) 事業者に近い審査委員がいたということだが、審査には問題となるような行為はなかったとの判断から、私は指定管理者の選定に賛成の立場であったが、結果的に否決となり直営とならざるを得なかった。
 - ⇒委員) ここ3年程で利用者数も増加しており、アンケート結果からも満足度は非常に高いものとなっている。
- 認知症のケアホームは現在市内に90床しかない。70歳以上の方のうち25%の方が認知症になると言われているが、数が不足している。今後、整備していくとのことであるが、どうなっているのか教えて欲しい。
 - ⇒委員) 平成26年までに市内17カ所で171床まで増やす計画であるがまだまだ足りない。認知症のケアホームは、居住する市の施設にしか入れないため、本市で施設が不足しているのは非常に問題であると考えている。
- 認知症の母と2人暮らしであるが、災害時の避難場所として特別養護老人ホームがあると聞いたが周知はあまりされていないと感じる。また、定員もいっぱいと思うので避難しても本当に受け入れてもらえるか不安である。
 - ⇒委員) 避難時に特別養護老人ホームへも受け入れてもらえるが、あくまでも緊急避難としての位置付けで、長期の支援は望めないと考える。そこで、平素から地域ぐるみでの取り組みが重要になってくると考える。
 - ⇒委員) 台風等による避難については事前に準備が可能であるが、どの施設がどのような対応が可能であるが、具体的に調べて報告させていただきたいと考える。

産業生活常任委員会

- 地域の防災リーダーには男性が多いが、会社に勤務している人の割合が多いため、女性の防災リーダーの充実を図るべきと考えるがどうか。
 - ⇒委員) 本市では、平成24年3月に四日市市防災大学において、女性防災リーダー研修等を実施している。研修等で得た知識を、地域における防災対策で発揮していただけるような仕組みづくりを市に提案しており、今後は、そのような取り組みを実施していく中で、女性防災リーダーからの意見集約に努め、マニュアルに反映させていけるような取り組みが必要であると考えている。
- 昨年度の議会報告会において、消防デジタル無線を整備していくとの報告を受けたが、その整備状況について、どの程度進んでいるのか。
 - ⇒委員) 本市では、平成24年度から平成26年度にかけて、全国および県域において共通して使用する周波数の「共通波」の本体工事を実施予定であり、各消防本部の管轄区域で使用する周波数の「活動波」については平成26年度から平成27年度にかけて本体工事を実施予定である。
- 議会報告の場に手話通訳の方が2名見えるが、聴覚障害者の方への情報発信は重要なため、今後も積極的に公共の場に手話通訳の方を登用していただくよう要望する。
 - ⇒委員) 本市では要援護者リストを作成しており、消防本部や地域の組織・団体等と情報を共有しているが、引き続き、市の執行部に対して弱者を守る防災の取り組みや情報の発信方法について提案していきたい。また、防災以外の点でも同様に、公共の場における情報発信等について努めるよう提案していきたい。

都市・環境常任委員会

- 沿岸部の住民は、津波について非常に関心を持っているが、海拔何mという標識を海岸から近いところへたくさん張ってはどうか。また、防潮壁の現状を見ると、津波が来たら耐えられないのではないか。
 - ⇒委員) 海拔の低い地域に標識を多く張ることは、地域の人に認識してもらうためにはいい案だと考えるので、防災対策調査特別委員会にも伝えたい。また伊勢湾内は、マグニチュード9.0の地震のときの津波の想定が約3mと発表されており、国道23号東側の堤防は、国の基準4.75mという高さは確保している。
- 川が増水して避難を呼びかけたが、避難場所である小学校は遠すぎる、また、自宅近くの集会所に避難しているから大丈夫だと、全然応じてもらえない。学校の体育館は、トイレが子ども用であったり、大きな電力を使うと、すぐにヒューズが飛ぶなど、避難場所を想定した設計がされていない。
 - ⇒委員) 避難所で本当に長期滞在できるのか、また、具体的な課題について専門委員会で検討が行われる。
 - ⇒委員) 学校施設が避難所に使われるケースが圧倒的に多く、文部科学省では、学校を最初から防災拠点として設計をしていくという議論もされている。避難所に多くの人が避難してくるような地震が発生したときは、水道、下水道が使えず、今あるトイレが使用禁止になる場合が多いので、簡易式のトイレを使うことになる。

人事案件

●人権擁護委員

野呂 公子 (再任) 住所：楠町本郷
中瀬 幸春 (新任) 住所：ときわ五丁目

四日市大学での講義

7月23・24・25日に四日市大学総合政策学部の公開講座「地方議会論2012」が開講され、本市議会からは議長と副議長が講師として出席し、市議会の取り組みなどについて講義を行いました。



四日市港カッターレース大会に参加



8月5日に第25回四日市港カッターレース大会が、ポートビル西側海域で開催されました。市議会からも2チームが参加して、熱戦を繰り広げました。

意見書

◆日本固有の領土を守るため断固たる態度を求める意見書
(提出先 内閣総理大臣ほか)

……年賀状の禁止について……

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内にある方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等を出すことが禁止されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

議員説明会を開催

8月21日に(仮称)公害に関する資料館の整備場所や、組織機構の見直し、消防指令センターの共同運用について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

本会議・委員会等を傍聴してみませんか

本会議、委員会等の会議を公開しています(ただし場合によっては非公開となることもあります)。皆さんが選んだ議員の活動や市政の方向等を知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。開催日に市役所11階東ロビーで受け付けしています。

11月定例月議会の予定

※日程は都合により変更する場合があります。

11月定例月議会の日程は、11月25日執行予定の市長選挙後に決定します(代表質問の有無)。決まり次第、市議会ホームページや地区市民センターに掲示する開催ポスターなどによりお知らせします。

(代表質問を行う場合)

11/29(木) 初日	午前10時
12/5(水) 代表質問	午前10時
6(木) 代表・一般質問	午前10時
7(金) 一般質問	午前10時
10(月) 一般質問	午前10時
11(火) 一般質問・追加議案・議案質疑・委員会付託	午前10時
12(水) 各常任委員会/予算各分科会	
13(木) 各常任委員会/予算各分科会(予備日)	
18(火) 予算常任委員会全体会	午前10時
19(水) 予算常任委員会全体会(予備日)	
25(火) 最終日(委員長報告・採決)	午後1時
26(水) 議会報告会(総務、教育民生)	午後6時30分
27(木) 議会報告会(産業生活、都市・環境)	午後6時30分

(代表質問を行わない場合)

11/29(木) 初日	午前10時
12/5(水) 一般質問	午前10時
6(木) 一般質問	午前10時
7(金) 一般質問	午前10時
10(月) 一般質問・追加議案・議案質疑・委員会付託	午前10時
11(火) 各常任委員会/予算各分科会	
12(水) 各常任委員会/予算各分科会(予備日)	
17(月) 予算常任委員会全体会	午前10時
18(火) 予算常任委員会全体会(予備日)	
21(金) 最終日(委員長報告・採決)	午後1時
26(水) 議会報告会(総務、教育民生)	午後6時30分
27(木) 議会報告会(産業生活、都市・環境)	午後6時30分

※各常任委員会の予備日は、すでに審査を終了している委員会については開催しません。

※一般(代表)質問の模様をC T Y122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。

※本会議の様子は市議会のホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)で、生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。

あ と が き

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧ください。ご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会

◎委員長 ○副委員長

◎藤井 浩治 ○加納 康樹 石川 善己 土井 数馬
豊田 政典 森 智広 山口 智也 山本 里香

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp